

【資料 2】

新潟市障がい福祉課
平成 28 年 3 月 29 日
第 3 回施策審議会資料

新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例 施行に向けた準備状況について

1. 条例周知の取組み

年月日	内 容
平成 27 年 10 月 15 日	条例周知用ポスター・ポケットティッシュ作成
平成 27 年 10 月 18 日	第 18 回健康福祉まつり
平成 27 年 10 月 31 日	障がい者就労支援シンポジウム
平成 27 年 11 月 13 日	条例周知用チラシ作成 【※参考資料 1 参照】
平成 27 年 11 月下旬～	条例周知用のポスター・チラシ等を公共施設及び事業者団体等宛に送付（約 1 万ヶ所）
平成 27 年 11 月 29 日～	地域ミーティング
平成 28 年 1 月 10 日	成人式
平成 28 年 1 月 15～17 日	福祉を変えるアート化セミナー
平成 28 年 2 月 12～14 日	スペシャルオリピックス
平成 28 年 2 月 15 日	条例概要パンフレット作成 【※参考資料 2 参照】

2. 市報掲載

年月日	内 容
平成 27 年 10 月 11 日	条例公布に関する記事を市報に掲載
平成 27 年 11 月 29 日	障害者週間の P R 記事を市報に掲載
平成 28 年 3 月 27 日	条例施行に関する記事を市報に掲載

3. 障害者週間（12 月 3～9 日）に係る取組み

年月日	内 容
平成 27 年 12 月 3 日	市長と障がい者団体により条例周知の街頭キャンペーン（新潟駅前広場でチラシ等を配布）を実施
平成 27 年 12 月 3～9 日	障がい特性のパネル・身体障害者補助犬法のパネル・明生園の利用者が作成した絵を、新潟市役所本館 1 階正面出入口脇展示スペースに展示
平成 27 年 12 月 3～9 日	障がいのある方が、ひとつひとつ丹精を込めて作ったお菓子や小物などを販売するお店、「まちなかほっとショップ」が、期間限定で N E X T 1 階に出店

平成 27 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 1 月 5 日	中央図書館・1階展示コーナーにて「障がい者ワクワク Work 展」と題した障がい者雇用に関する展示を行い、働く障がいのある方や雇用する企業の活動を紹介
平成 27 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 1 月 5 日	中央図書館内にある「ビーンズ・ベーカリー・カフェ」で、障がい者施設で作られたクッキーなどの商品を販売

4. 内閣府モデル会議等の開催

年月日	内 容
平成 27 年 11 月 4 日	第 1 回障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会
平成 28 年 1 月 15 日	第 2 回障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会
平成 28 年 1 月 31 日	障がいを理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム
平成 28 年 3 月 3 日	モデル事業最終報告会（東京）

5. その他

年月日	内 容
平成 27 年 11 月 25 日	障害者支援施設・太陽の村の保護者勉強会で、条例の概要について講演
平成 27 年 12 月 2 日	条例施行をお知らせする周知用看板を、新潟市役所分館壁面に設置
平成 27 年 12 月 6 日	基幹相談支援センター相談員を対象にした差別相談対応研修会を開催（講師：元千葉県の広域専門指導員）
平成 27 年 1 月 7 日 ～2 月 2 日	中央図書館・正面玄関エントランス展示スペースで行われる「ミニ人権展」で、障がい特性に関するパネルを展示
平成 28 年 1 月 27 日	ケースワーカー会議で条例の概要を説明
平成 28 年 1 月 29 日	新潟市の事業者における障がい等を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針を作成 【※参考資料 3 参照】
平成 28 年 2 月 3 日	児童相談所勉強会で条例の概要を説明
平成 28 年 2 月 4 日	新潟市障がい福祉サービス事業管理者連絡会において、条例の概要について講演
平成 28 年 2 月 10 日	障がい等を理由とする差別の解消の推進に関する新潟市職員対応要領を作成 【※参考資料 4 参照】

6. 今後の取組み（予定）

年月日	内 容
平成 28 年 3 月下旬	条例の逐条解説の作成
	事業者向け対応指針の周知
平成 28 年 4 月 1 日	条例施行
	相談機関の設置
	調整委員会の設置（随時）
	条例推進会議の設置
	福祉読本に条例に関する記載を追加
	業務委託契約条項に「条例の遵守」の規定追加
平成 28 年 4 月 2 日	条例周知に係る街頭キャンペーン
（平成 28 年 4 月～）	（適宜周知・職員研修等を行う）
平成 28 年 4 月 7 日	新任職員研修
平成 28 年 4 月 15 日	所属長を対象にした条例・職員対応要領に係る研修
平成 28 年 7 月頃	事業者向け対応指針パンフレットの作成・周知